

大洗町第6次総合計画に基づく令和6年度事業評価 政策別評価一覧

政策2

一人ひとりを大切にするみんなが住みよいまちづくり

(R7.7月末時点)

施策 No.	施策名	個別 施策	重点	具体的な取組み	評価				担当課
					R3d	R4d	R5d	R6d	
2-1	自然と共生する循環型社会の形成	2-1-1	○	循環型社会の形成	C	C	B	B	生活環境課
		2-1-2		環境への負荷の少ない社会の形成	B	B	B	B	生活環境課
		2-1-3		自然と人が共生する社会の形成	C	B	B	B	生活環境課、上下水道課
		2-1-4		人と動物の良好な関係づくりの推進	B	B	B	B	生活環境課
		2-1-5		葬送環境の向上	B	B	C	B	生活環境課
2-2	誰もが暮らしやすいまちづくりの推進	2-2-1	○	人にやさしいまちづくりの推進	B	B	B	B	都市建設課
		2-2-2		安心して住み続けられる魅力ある住環境の整備推進	B	B	B	B	都市建設課
		2-2-3	○	交流と移住定住の推進	B	C	C	C	まちづくり推進課
2-3	雇用の安定確保と地域特性を活かした新産業の創出	2-3-1	○	若い世代が安心して就労できる環境づくり	B	B	B	B	商工観光課、学校教育課
		2-3-2		雇用・就業に向けた情報提供の充実	B	B	B	B	商工観光課
		2-3-3		企業誘致の推進	C	C	B	B	まちづくり推進課
		2-3-4	○	新産業の創出	C	C	C	B	まちづくり推進課
2-4	みんなでつくるまちづくりの推進	2-4-1	○	協働のまちづくりの推進	B	B	B	B	総務課
		2-4-2		国際化・地域間交流の推進	B	B	B	B	まちづくり推進課、秘書広報課
		2-4-3		男女共同参画社会の推進	C	B	B	B	生涯学習課
		2-4-4		平和意識の啓発推進	B	A	A	A	総務課、学校教育課
2-5	情報共有化の推進	2-5-1	○	情報発信の推進	B	B	B	B	秘書広報課
		2-5-2		広聴活動の充実	D	C	B	B	秘書広報課

第6次大洗町総合計画 令和6年度事業評価シート

施策番号	施策名	担当課
2-1	自然と共生する循環型社会の形成	生活環境課、上下水道課

	施策	目標及び指標	基準値 (令和2年) (平成30年度)	推移(年度末)			現状値(令和6年度)	
				令和3年	令和4年	令和5年	目標値	実績値
KGI	—	一人当たりのごみ排出量の削減	1,400g/人日 (平成30年度)	1,390g/人日	1,409g/人日	1,244g/人日	1,330g/人日	1,247g/人日
KGI	—	生活排水処理率の向上	60.3% (平成30年度)	64.8%	65.6%	66.9%	66.3%	68.1%
KPI	2-1-1	再生利用率(リサイクル率)	11.2%	11.3%	11.1%	11.3%	12.6%	10.9%
KPI	2-1-3	合併処理浄化槽普及率	19.9%	20.1%	19.4%	21.2%	21.5%	21.9%

令和6年度の実組み及び前期計画を総括した自己評価(※A～D)			評価
2-1-1	循環型社会の形成	生活環境課	B
取組内容や 今後の方針	ごみ減量化対策として、住民一人ひとりが正しいごみの分別を行えるようガイドブックを作成し全戸配布を行った。将来的な小型家電や資源リサイクルの回収率の向上やごみの減量を目指すとともに、不法投棄対策として、現場へ不法投棄を抑制するための看板の設置や巡視に努める。		
2-1-2	環境への負荷の少ない社会の形成	生活環境課	B
取組内容や 今後の方針	一般家庭への住宅用太陽光発電システム設置(9件申請)や蓄電設備設置(9件申請)への補助を行い、家庭における省エネルギーの取り組みを推進した。 また、町内に設置する防犯灯のLED化や公用車をハイブリッド車等の環境に配慮した車輛へ順次変えていくことで環境負荷低減に繋げた。		
2-1-3	人と自然とが共生する社会の形成	生活環境課、上下水道課	B
取組内容や 今後の方針	7月に実施するクリーンアップ大洗は、恒例化され多くの町内事業所や町内会の協力もあり町全域の清掃を行うことができている。そのほか、関係団体と連携した涸沼川周辺の清掃活動を行い環境保護活動にも努めた。また、合併処理浄化槽の設置や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換費の補助(R6/19 件)を行い水質環境の向上に努めた。 公共下水道への接続促進については、戸別訪問活動により、対前年比で 0.5%上昇した。今後も循環型社会の形成に向けて公共下水道への接続促進に努める。 し尿処理施設について、老朽化が進んでいることから、新施設の整備方針を検討した。		
2-1-4	人と動物の良好な関係づくりの推進	生活環境課	B
取組内容や 今後の方針	犬のふんや猫の放し飼いなど、犬猫の適正な飼育に関する広報啓発を行ったほか、地域住民が主体となって実施している地域猫活動(飼い主がいない猫の不妊・去勢手術を行ったり新しい飼い主を探して飼い猫にしていこうとすることで、将来的に飼い主のいない猫をなくしていくことを目的とする活動)支援を行った。 今後も、引き続き人と動物の良好な関係づくりの推進に努める。		

(次ページへ続く)

令和6年度の取組み及び前期計画を総括した自己評価(※A～D)			評価
2-1-5	葬送環境の向上	生活環境課	B
取組内容や今後の方針	斎場施設は多様な方々が利用するが、30 年以上前に建設されているためバリアフリー化が不十分である。利用者目線に立った計画的な改修を進めており、令和6年度はトイレに手すりを取り付け利便性の向上に努めた。利用者からの意見も取り入れながら施設整備を続ける。		

審議内容(委員意見や質疑内容など)	
2-1-1	委員：作成したごみ分別用ガイドブックについて、町民の反応は何かあったのか。 担当：数値を計測しているわけではないが、ごみ分別に関する問い合わせは減少したように思う。 委員：KPI リサイクル率について、どのような計算で算出しているのか。 担当：町全体のごみの量を分母として、リサイクルで回収した量を割って算出している。
2-1-2	委員：公用車 59 台のうち 9 台を環境に配慮した車両へ更新したとのことだが、消防車両についてはどうか。 担当：消防車両は59台の中に含んでおらず、把握していない。 (審議会後、消防本部に確認した結果、消防車両では環境対応車の該当なし)
2-1-3	委員：し尿処理施設の整備方針を検討したとのことだが、今後の整備に関するスケジュールを示すことは可能か。 担当：明確に決まってはいるが、現在想定しているスケジュールでは、令和14年に建て替えの予定となっているが、現状は処理方式等も決まっておらず、現実的に令和 14 年の整備は難しいと考えている。
2-1-5	委員：計画書には「家族葬など小規模な葬儀に対応」と記載があるが、その目標に対しどのように取り組んだのか。 担当：計画策定時には、今後の社会状況を見据え、小規模葬への対応を目指すこととしていたが、その後、内部で検討した結果、小規模葬に対応するためには建物の改修が必要であり、財政的に難しいといった結論に至った。そのため、中期計画では記載を修正し、利用者の安全や利便性の向上を図ることを目標としている。

第6次大洗町総合計画 令和6年度事業評価シート

施策番号	施策名
2-2	誰もが暮らしやすいまちづくりの推進

担当課
都市建設課、まちづくり推進課

	施策	目標及び指標	基準値 (令和2年)	推移(年度末)			現状値(令和6年度)	
				令和3年	令和4年	令和5年	目標値	実績値
KGI	—	各種施策の効果による、人口動態(社会増減)の改善 (令和3~6年度の4年間累計)	-249人 (R3推計値)	-149人	-80人 (+69人)	-66人 (+14人)	-136人	2人 (+68人)
KPI	2-2-1	県道の拡幅改良率(大洗友部線歩道未整備区間(L=890m)の整備率)	0%	0%	0%	0%	100%	0%
KPI	2-2-1	公園長寿命化計画に基づく更新を必要とする公園施設の数(修繕率)	0%	0%	0%	0%	30%	23%
KPI	2-2-3	定住奨励金を活用した移住者数の累計	14世帯	26世帯	35世帯	41世帯	60世帯	44世帯
KPI	2-2-3	空き家利活用リフォーム支援補助金を活用した件数の累計	0件	0件	0件	0件	8件	0件

令和6年度の取組み及び前期計画を総括した自己評価(※A～D)			評価
2-2-1	人にやさしいまちづくりの推進	都市建設課	B
取組内容や 今後の方針	通学路の危険箇所解消の一環として、県道大洗友部線歩道未整備区間(L=890m)について、茨城県水戸土木事務所において、早期の用地取得に努めている。 歩道のない通学路について、令和6年度にグリーンベルトの設置を約180mの区間について実施した。 通学路及び生活道路について、除草作業や舗装、道路構造物等(側溝、側溝蓋)の修繕作業により、適正な維持管理を今後も引き続き図っていく。 公園施設については、公園長寿命化計画に基づき、和銅・堀割・桜道の公園施設の改修及び引き続き総合運動公園の野球場改修に着手した。今後も適切な維持管理と利用者のニーズに合わせた計画的な更新に取り組んでいく。		
2-2-2	安心して住み続けられる魅力ある住環境の整備推進	都市建設課	B
取組内容や 今後の方針	町営住宅については、大洗町公営住宅等長寿命化計画に基づき、修繕を行い施設の長寿命化を図るとともに、耐用年数を超過した住宅の用途廃止を順次行い、適正な水準にある住宅の維持管理に取り組んでいく。(R4年度1棟、R5年度1棟を用途廃止) 住宅・建築物等の耐震化については、大洗町耐震改修促進計画に基づき、引き続き木造住宅の耐震診断・耐震改修及び危険ブロック塀撤去に関する補助制度活用の推進に取り組んでいくが、活用件数が少ないことからより積極的な補助制度のPRを行うことで、活用件数を増やし安心して住み続けられる住環境の整備を推進していく。 液状化ハザードマップについては、より積極的な周知を推進することで事前防災による宅地被害の軽減を図っていく。		

(次ページへ続く)

令和6年度の取組み及び前期計画を総括した自己評価(※A～D)			評価
2-2-3	交流と移住定住の推進	まちづくり推進課	C
取組内容や今後の方針	いばらき移住・二地域居住推進協議会や、いばらき県央地域移住・定住促進協議会と連携を図りながら、イベントやセミナーを実施したほか、地域おこし協力隊と連携し町主催で「二拠点居住」体験ツアーを開催した。引き続き、県や町の補助制度の周知を図りながら、移住定住の取り組みを進めていく。 また、空き家利活用リフォーム補助金については、これまで申請実績がないため、令和7年度から補助対象の変更及び要件の緩和をし、申請を促進する。		

審議内容(委員意見や質疑内容など)	
2-2-1	委員：KPI 大洗友部線の歩道整備率について、当初目標値を 100%としたのは、用地買収が一気に進む見込みだったということか。 担当：ご質問の通り、当初はスムーズに進む見込みであったが、現在は用地買収の段階であり、現時点で地権者 58 名に対し 24 名しか契約が完了していない状況である。
2-2-2	委員：現在の町営住宅はどれぐらいの戸数を管理しているのか。 担当：特定公共賃貸住宅の戸数を除くと約320戸となっている。 委員：町全体の世帯数を考えると戸数としては多いのか。 担当：人口や世帯数及び困窮世帯と呼ばれる世帯数で換算すると2040年には 162 戸という数字が、本町において適正とされている数字となっている。 委員：耐震関係の補助制度について、活用件数が少ないとの説明があったが、今後はどのように取り組んでいくのか。 担当：耐震診断については毎年一定の件数申請があるが、その先の耐震改修の設計及び工事に関する実績は 0 件となっている。耐震改修補助については、耐震診断をしている方でないと要件を満たさないため、耐震診断を受けた方を対象に、直接訪問や文書による通知などで、耐震改修補助制度を個別にお知らせしていくことを考えている。
2-2-3	委員：KPI 空家リフォーム補助金について、申請実績がないことから、これまでの評価が C 評価で続いていると考えて良いか。 担当：ご質問の通り、KPI 未達により評価は C となっている。 委員：二拠点居住体験ツアーと説明があったが、具体的な内容は。 担当：都市部にお住まいの方を対象にして、大洗町での暮らしを体験してもらう 2 泊 3 日のツアーイベントを複数回実施している。

第6次大洗町総合計画 令和6年度事業評価シート

施策番号	施策名
2-3	雇用の安定確保と地域特性を活かした新産業の創出

担当課
商工観光課、まちづくり推進課

	施策	目標及び指標	基準値 (令和2年)	推移(年度末)			現状値(令和6年度)	
				令和3年	令和4年	令和5年	目標値	実績値
KGI	—	各種施策の効果による、25～29歳の人口動態（社会増減）の改善 (令和3～6年度の4年間累計)	-22人 (R3推計値)	-39人	-28人 (+11人)	-53人 (-25人)	+50人	-28人 (+25人)
KPI	2-3-1	Uターン就職者等の奨学金制度利用者数	9人/年	10人/年	10人/年	11人/年	13人/年	13人/年
KPI	2-3-1	創業セミナー受講者のうち創業した方（累計）	1人	4人	6人	7人	9人	9人

令和6年度の実組み及び前期計画を総括した自己評価(※A～D)			評価
2—3—1	若い世代が安心して就労できる環境づくり	商工観光課、学校教育課	B
取組内容や 今後の方針	Uターン等による若者の就労を支援するため、大洗町奨学金制度（一部返還免除）を実施している。今後も若い世代の就労人口を拡充するため、制度の利用促進を図る。 ハローワーク水戸や関係機関と連携し、高校3年生向けの企業説明会や子育て女性に向けたマザーズコーナーを開催し、若者や子育て女性に対しての就労支援、情報提供を行った。今後についても、安心して就労できる環境づくりに引き続き取り組んでいく。 ◇企業説明会 実施日：R6.6.13 参加企業：8社 参加者数：56名 ◇マザーズコーナー 実施日：R6.10.25 オンラインセミナー 参加者 5 名		
2—3—2	雇用・就業に向けた情報提供の充実	商工観光課	B
取組内容や 今後の方針	ハローワーク水戸による地域内外の求人情報を町 HP での掲載と併せて役場窓口に設置(月2回)や、ハローワーク水戸によらない町内事業者の季節労働等求人情報を要望に応じて町 HP に掲載し、雇用・就業に向け充実した情報提供を行った。今後についても、持続していくとともに、定期的に事業者にも既存事業の周知を行い、活用の促進を図り、求人情報の充実を図っていく。		
2—3—3	企業誘致の推進	まちづくり推進課	B
取組内容や 今後の方針	令和6年度に茨城県より移管を受けたこどもの城跡地について、ひたちなか大洗リゾート構想に資する事業が実施できるよう、企業とのヒアリングを実施した。今後も、民間活力を活かした事業展開が図れるよう、引き続き民間企業との調整を進めていく。		

(次ページへ続く)

令和6年度取組及び前期計画を総括した自己評価(※A～D)			評価
2—3—4	新産業の創出	まちづくり推進課	B
取組内容や今後の方針	高速実験炉「常陽」における医療用 RI 国産化の実現などを含めた早期の運転再開や HTTR で製造される水素について、国の目指す 2050 年カーボンニュートラルにおいて、水素エネルギーの新たな可能性についても期待されている。また、第 7 次エネルギー基本計画において原子力は、脱炭素社会における重要なエネルギーとして最大限活用する方針も示された。今後も国の動きを注視しながら、原子力関連施設が立地する本町の特性をふまえ、国への要望活動を実施し、地域振興、ひいては町の新産業の創出につながるよう活動を継続していく。		

審議内容(委員意見や質疑内容など)		
2-3-1	委員:KGIの奨学金制度利用者数は、毎年10人程度が新規で利用している、Uターンに繋がっていると理解してよいか。 担当:奨学金は10年で返済するものであることから、仮に令和3年度に新規で利用した方が令和4年度も利用すれば、どちらにもカウントされており、新規の数値ではない。来年度からは、新規の数値も入れることを検討したい。	
2-3-4	委員:HTTRで生成される水素をどう活用するかが重要。ノウハウがある企業と接触し、JAEAとの共同研究に繋げては。 担当:JAEAが申請中の水素製造施設において、どれだけの水素が製造できるのか現時点では分からない状態。商業化できるほどの水素製造が見込めるのであれば企業誘致にも繋げていきたい。	

第6次大洗町総合計画 令和6年度事業評価シート

施策番号	施策名	担当課
2-4	みんなでつくるまちづくりの推進	総務課、まちづくり推進課、秘書広報課、生涯学習課、学校教育課

	施策	目標及び指標	基準値 (令和2年)	推移(年度末)			現状値(令和6年度)	
				令和3年	令和4年	令和5年	目標値	実績値
KGI	—	地域住民や地元企業などとの意見交換の場の創設	新規設定	1	1	1	毎年度実施	1
KPI	2-4-1	産官民の間でも連携を強化するため意思疎通ができているかを検証	新規設定	0	0	0	毎年度実施	0

令和6年度の実組み及び前期計画を総括した自己評価(※A～D)			評価
2—4—1	協働のまちづくりの推進	総務課	B
取組内容や 今後の方針	地域のボランティア団体と連携した花壇整備や駅前広場の活性化イベント等の開催のほか、茨城県道路里親制度を活用した民間企業による道路清掃やクリーンアップ大洗における町内企業の従業員のボランティア協力など、産官民で連携することで協働のまちづくりの推進を図った。また、集団防災移転促進事業では、対象地域の住民それぞれのニーズに合った移転について協議する等、地域住民とともに考え、多様な課題解決を図った。 今後は、町内会をはじめとする地域コミュニティ活動の在り方や支援について検討を進めるとともに、協働のまちづくりの推進に向け、更に地域や企業との連携に努める。		
2—4—2	国際化・地域間交流の推進	まちづくり推進課、秘書広報課	B
取組内容や 今後の方針	町内の幼稚園や学校において、国際交流員(CIR)が英語教育支援や様々な外国語活動に携わり、また町民向けには生涯学習の各講座、外国クルーズ客船寄港時など町のイベントへも積極的に参加し、様々な場所で異文化交流を展開できた。また、町国際交流協会の活動においては、日本語教室や八朔祭での出店などを行った。また、町公式ホームページのリニューアルに伴い 9 ヶ国語に対応したほか、英語版観光マップを作成した。 友好都市交流事業については、野木町等でのイベントへの出店や新たに茂木町との協定を締結したほか、体験学習・文化交流として夏に小海町の小学生体験学習の受入れや、高崎市(旧群馬町)・上三川町と芸術文化祭を通じた交流等を行っている。 今後も友好都市との交流を積極的に進めていく。		
2—4—3	男女共同参画社会の推進	生涯学習課	B
取組内容や 今後の方針	男女共同参画社会の推進活動を目的として結成されたきらきら大洗ネットワーク研究会において、男女共同参画推進の情報誌を発行した。また、男女共同参画への関心と理解を深めるため、広報誌やポスター掲示などによる広報活動を行った。 庁内では女性職員の県への派遣も継続されており、男女共同参画への意識改革がなされている。今後も男女共同参画社会の実現を目指し、啓発活動を推進していきたい。		

令和6年度取組及び前期計画を総括した自己評価(※A～D)			評価
2—4—4	平和意識の啓発推進	学校教育課、総務課	A
取組内容や今後の方針	「平和首長会議」や「日本非核宣言自治体協議会」へ加盟しており、全国の市町村長と共に、核兵器廃絶と平和のための活動を推進しているほか、町内団体と共催により原爆写真展の開催や被爆者援護募金について募金箱を設置した。 また、町内の中学生代表9名を広島市に平和大使として派遣し、活動の成果の一つとして、校内文化祭、壁新聞等を利用して他校の児童生徒、保護者や地域の方々に発信するとともに、役場入口にも壁新聞を掲示し、庁舎を訪れる町民にも発信することができた。 今後も戦争の悲惨さを後世に伝えていくための活動を続けるとともに、平和意識の啓発を進めていく。		

審議内容(委員意見や質疑内容など)	
2-4-1	委員：町と関係のあるボランティア団体の数は把握しているか。 担当：総務課として、全体は把握できていない。 委員：ボランティア団体等への参加のアプローチの仕方を構築すると、協働のまちづくりにつながるのではないかと。多くの方の力を借りて、より良いまちづくりのために協働することがこの取組のゴールだと思う。 町内会の維持も大事だが、他のコミュニティと繋がることも一つの考え。 委員：町内会に頼りすぎないことも大事。好きで集まっているコミュニティの方が積極的に町運営に携わってくれるのではないかと。
2-4-2	委員：どこの友好都市に訪問しているのか。 担当：鳥取県三朝町・栃木県上三川町・群馬県高崎市・栃木県茂木町・山梨県富士川町などを訪問し、現地で開催されているイベント等で物販を出したり、式典に参加したりしている。 事務局：昨年A評価で良いのではという委員意見もあったが、伸びしろもあるということも含めてBとしている。 委員：友好都市に関しては、向こうから大洗町と締結したいという話の方が多いのではないかと。 担当：近年、友好都市との協定締結の話はいただいている。 委員：国際化については、LINEの英語での配信など、伸びしろはまだあると思う。 委員：友好都市に関して、何か課題はあるか。 担当：友好都市との一律な交流に苦労している。
2-4-3	委員：職員のワーク・ライフ・バランスについてはどうか。 事務局：人は足りないように感じる。部署によっては、定時に帰れない時期もある。 担当：男性の育休も取りやすい環境になってきていると感じる。 委員：今の時代“男女共同”という考えが古くなっているのではないかと。 担当：今はどちらかといえば“多様性”という考えになっている。 委員：評価Aでも良いのではないかと。 担当：社会全体の流れも変わってきているが、課としては例年通りの取組だったためBとしている。
2-4-4	委員：中学生が作成した壁新聞を見ることは可能か。 担当：すでに展示は終了している。令和6年度は壁新聞に関する広報等はしていなかったが、令和7年度は多くの方に見ただけのよう、周知しようと考えている。2025年は戦後80年の節目であり、広島にとっても特別な年である。今年も式典会場の良い場所が確保できたため、引き続き中学生の派遣を行いたい。

第6次大洗町総合計画 令和6年度事業評価シート

施策番号	施策名	担当課
2-5	情報共有化の推進	秘書広報課

	施策	目標及び指標	基準値 (令和2年)	推移(年度末)			現状値(令和6年度)	
				令和3年	令和4年	令和5年	目標値	実績値
KGI	—	必要な情報が得られていると思う住民の割合	新規設定	—	—	—	100.0%	91.1%
KGI	—	自分たちの意見が行政に届きやすいと感じる住民の割合	新規設定	—	—	—	50.0%	56.2%
KPI	2-5-1	町政情報のホームページ閲覧数	154,511 回	196,875 回	140,654 回	89,297 回	170,000 回	77,886 回
KPI	2-5-2	広聴活動の仕組みや意見・提案の流れを周知する回数	新規設定	0 回/年	0 回/年	1 回/年	2 回/年	2 回/年

令和6年度の取組み及び前期計画を総括した自己評価(※A～D)			評価
2—5—1	情報発信の推進	秘書広報課	B
取組内容や 今後の方針	広報紙の年間ページ数を令和2年度(216 ページ)と比較すると約 100 ページ増量し、令和6年度(322 ページ)、紙面の見やすさと内容の充実を図ったほか、HPを9ヵ国語に対応可能とした。また、LINEを活用して緊急情報の提供、動画掲載による教育PR、町民アンケート調査等を実施、町民にとって利便性が高いと思われる機能性を重視した運営を図った。 大洗駅入口交差点、祝町交差点に設置したデジタルサイネージを活用して住民及び来町する方へ情報発信の強化を図った。 LINEを活用した広報アンケート結果等を利用した情報発信を実施していくと共にLINE 登録者の増加やHP 検索履歴の多いページ等を把握して効果的な運営を図る。		
2—5—2	広聴活動の充実	秘書広報課	B
取組内容や 今後の方針	町長への声、メールによる相談や苦情などの問合せについて、令和6年度は約180件あり、関係各課と連携し即日の回答に努めている。 広報紙等を利用した広聴活動の周知やLINEを活用したアンケート調査等を実施するなどして町民の多様な意見を把握し町政運営を推進する。		

審議内容(委員意見や質疑内容など)	
2-5-1	委員:町公式 LINE の管理運営について、業者に委託しているのか。 担当:配信される情報については、職員が管理・作成し発信している。ブロックされないように発信の時間帯や配信数に気を付けている。 委員:登録者の増減は。 担当:現在 6,200 名の登録があり、そのうち町内が 3,500 名。イベント等があると登録者数が増える傾向がある。
2-5-2	委員:KGI の数値はアンケートをとったのか。 担当:どちらの KGI についても LINE を活用したアンケートを実施した数値となっている。「自分の意見が反映されているかどうか」という問いだと勘違いされている方もいるために 56.2%に留まっていると考えている。アンケートのとり方の検討が必要。 委員:生成AIの利用状況は。 担当:役場内でも AI の利用を始めている。 委員:問合せ対応の回答などには適しているのでは。 委員:令和6年度の問合せ件数 180 件は多いのか、少ないのか。 担当:例年、件数については、同程度の数となっている。